

J.N.ケインズにおける経済学の領域問題

北海道大学大学院 経済学研究科博士課程 成田 泰子

I. はじめに

経済学に適した方法は演繹法なのか帰納法なのか、あるいは理論なのか歴史なのかという問題は、古くから多くの人々によって議論されているが、いまだに解決されていない問題の一つである。このような方法論に関する理論派と歴史派¹⁾との間の論争で特に有名なのは、メンガーとシュモラーとの間に起こった「方法論争(Methodenstreit)」であるが、これと同様な論争がイギリスにおいても展開されていた。イギリスにおける方法論争は、1870年代以降、衰退の様相を呈していたイギリス古典派経済学に対し、歴史的方法を採用するように訴えた、イギリス歴史学派と呼ばれる一群の経済学者たちの台頭過程において起こった。イギリス歴史学派は、古典派に代って主流派を形成するかのような勢いを示した²⁾が、こうした動きに対して、1880年代半ば以降になると、理論派側からの反撃も次第に活発になっていった。この理論派側からの反撃において重要な役割を担ったのが、本報告での考察対象であるジョン・ネヴィル・ケインズ(John Neville Keynes:1852-1949)であった。

ジョン・ネヴィル・ケインズは、ジョン・メイナード・ケインズの父であり、またマーシャルの『経済学原理』の校正に関わった人物である。生涯のうち執筆した書物は、『形式論理学』(1884)と、『経済学の領域と方法』(1891)〔以下、『領域と方法』と略〕の二冊であった。『領域と方法』は、19世紀最後の包括的な経済学方法論のテキストと評された。

ケインズは、『領域と方法』において、経済学方法論をめぐる理論派と歴史派との対立を理論派の立場から調停した、と研究史上評価されてきた³⁾。この点については、異論はない。本報告で着目する点は、ケインズとイギリス歴史学派との関係である。これまでは、理論派と対立する歴史派としては、ドイツ歴史学派が注目されることが多かったが、先に触れたように、イギリス歴史学派は古典派の衰退期にイギリス国内で主流派を形成するかのような活

1)本報告において、「理論派」という用語は、歴史学派と相対する一潮流という意味で用いる。また「歴史派」という用語は、「理論派」の対語として使用し、「歴史学派」と同義である。

2)1875年以降のイギリスにおける経済学の動向について、フォックスウェルは、①ジェヴォンズらの理論的批判、②レズリーらの歴史的方法、③キングズリーらの人間主義的批判、という三つの潮流があり、その中でも特に歴史的方法が、「非常に顕著で非常に有望かつ非常に力強くこの時代を特徴づける影響力」を持っている、と指摘している(Foxwell 1887, 87-91)。

3)マッハルプ(Machlup)は、党派的な論調を避け偏見なしに理論派と歴史派の立場を描こうとした人物としてケインズを捉えているが(Machlup 1978, 489)、このようにケインズの中立性を強調する見解は極めて少数である。ブラウグ(Blaug 1986)、ディーン(Deane 1987)、鈴木(1988)、馬渡(1990)および上宮(2000)は、いずれも理論派の立場から理論派と歴史派との対立を調停した人物として、ケインズを捉えている。また、Moore(2003)は、ケインズのなした調停は歴史派の枠組みをゆがめる形でなされたとして主張しつつも、彼の調停者としての役割を認めている。

発な動きを見せており、このような国内の動きを、ケインズがかなり意識していたであろうと推察される。『領域と方法』は、イギリス歴史学派による古典派経済学批判に対するケインズからの回答の書という側面も持ち合わせていたことが注意されるべきなのである⁴⁾。

本報告では、以上のような理解に基づいて、イギリス歴史学派からの批判に対して、ケインズが具体的にどのような回答を与えたのかという点を中心に考察する⁵⁾。そして、ケインズが行った回答が、経済学史上いかなる意義を持っていたかということを明らかにする。

II. 経済学の領域

1. 実証と規範⁶⁾

トインビーは、ケアンズのような方法論的自覚を有した著者たちが経済学の中立性をいくら主張したとしても、方法論的自覚のない経済学者やジャーナリストたちは、経済学説と実践的原理とを混同しており、実際のところは自由放任思想を支持しているように見えてしまう、と指摘した(Toynbee 1884, 160: 訳218)。つまり、古典派の学説は自由放任という独自の規範の上に成り立っており、彼らが実際主張しているように、実証的研究と実践的研究とを切り離しているようにはとうてい見えないというわけである。

このように実践における経済学説の受け入れられ方を問題にするイギリス歴史学派からの批判に対し、ケインズは、経済学者の方法論的自覚を促す観点から議論を展開する。すなわち、推論の仮定としての自由放任と、行為の格率(maxim)としての自由放任とは全く別問題であり、これら二つの関係が混同して捉えられている点に大きな問題があると指摘する。彼によると、推論の仮定としての自由放任はあくまでも予備的な段階を表しているにすぎず、経済学の推論の全ての基礎になるものではなく、それを安直に行為の格率と同一視することは誤りだというのである(Keynes 1917, 67-71: 訳48-50)。しかし、こうした混同が経済学の指導的な著者たちによってしばしば行われてきた事実をケインズは認め、このような思想の混乱を取り除くために、経済学を三つに区別する必要性を説く。

ケインズは、経済学を以下の三つに区分する。①「あること」に関する実証科学であり、経済現象における斉一性の樹立を目的とする実証的経済科学、②「あるべきこと」の基準に関する規範的または規定的科学であり、理想の決定を目的とする経済倫理学、③所与の目的を達成するための規則の一体系としての技術(art)であり、経済教則の形成を目的とする経済的技術である(Keynes 1917, 34-35: 訳25-26)。そして、実践問題は経済倫理学および経済的技術の部門で取り扱うものであり、実証的経済科学における課題ではないとした。こう

4) このことに関する詳細な考察は、成田(2004)を参照されたい。

5) なお、イギリス歴史学派の主要なメンバーは、John Kells Ingram, James E. Thorold Rogers, T.E. Cliffe Leslie, William Cunningham, Arnold Toynbee, William Ashley および W.A.S. Hewins であるが、本報告でイギリス歴史学派の見解として取り上げるのは、主にレズリーとイングラムのものである。

6) 本節での「実証的な」という語は、‘positive’の訳語であり、‘normative(規範的な)’の対義語として用いる。

してケインズは、自由放任や他のどのような行為の格率も、その教えの不可欠な部分を形成するものにはなりえないことが明白になる、と主張する(Keynes 1917, 71: 訳51)。

イギリス歴史学派に対する以上のようなケインズの反論および回答は、実証的研究の科学的地位を要求したものであり、従来の理論派の姿勢を貫いたものである。それと同時に、個々の経済学者に対し、現実問題に留意しつつ、方法論的自覚を持って経済学の研究に取り組むことの重要性、およびその必要性を強く促す役割を果たしたものと言えるであろう。

2. 経済学の地位

経済学が他の社会科学から分離可能か否かという問題は、経済現象を富の現象と捉え、それを社会現象の一面として切り離して考察できるか否かという問題に還元できる。ケインズは、経済学とは富の現象についての科学であるという見解に立脚し、富を、「人間の必要を満足させる手段で、すべての潜在的に交換可能なものから成る」と定義する(Keynes 1917, 95: 訳69)。そして、ケインズは、社会現象の総体から富の現象を暫定的に取り出して考察することは可能であると主張する。なぜなら、経済活動の領域においては、富への願望というものは恒常的に作用する傾向にあり、真理への第一の近似だからである(Keynes 1917, 119-120: 訳86)。この抽象法が有効であるがゆえに、富の追求においては最小の犠牲で可能な限り最大の富を得ようとし、他の目的は顧みない存在である「経済人」を、人間の他の諸側面から分離することが可能であり、さらには、経済学を他の社会科学から分離して研究することが可能となるのである(Keynes 1917, 135-137: 訳97-99)。

以上のようなケインズの見解は、従来の理論派の立場に則ったものである。このような理論派の立場に対し、富の概念というものは、抽象的なものではなく多種多様なものであり、道徳や法、文化、慣習、制度などと深く結びついたものである、と激しく非難したのがレズリーであった⁷⁾。またレズリーは、富の生産および蓄積に導く精神的原理は、富に対する願望であると解釈する古典派の主張は誤りである、と指摘する。なぜなら、「富に対する願望という言葉は様々な種類の欲求(want)、願望(desire)、感情(sentiment)に対する一般的な名称であって、それらはその経済的性質や効果において著しく異なるものであり、そのことを完全に無視した議論だからである(Leslie 1876, 219-220)。そして、富の生産や蓄積へと向かわせ、消費や分配に深く影響を及ぼす動機の一つとしてレズリーは、家族への愛情を挙げている。つまり、家族への愛情や利他的な動機が存在しないのならば、世の中の活動はほとんど停止し、遠い将来のための貯蓄や耐久的な富というものはなくなり、誰も死後には何も残そうとしなくなる、というのである(Leslie 1879b, 388)。こうしてレズリーは、富の現象というものは、古典派が主張するように単なる経済的要因のみで説明することは出来な

7) レズリーいわく、「富にはたくさんの異なった種類のものがあり、……富は交換価値をもつあらゆるものを包含するという、すでに述べた定義は、これらのものの差異や変化あるいはそれらが支配されている社会法則や社会進化に光を投ずることのないたんなる抽象にすぎない」(Leslie 1876, 217-219)と。

いのであり、他の社会現象から切り離して考察することは不可能である、と指摘する。そして、経済学は「社会に関する偉大な科学(the great Science of Society)」の一部として考察されるべきものであり、もし経済学がその名のもとに統一的な社会科学を構築することに努力しないのならば、社会学にその仕事を譲るべきだ、と主張する(Leslie 1876, 241)⁸⁾。

これに対しケインズは、多様な富を全て包括する形で富の概念を再構成したマーシャルの議論⁹⁾を引き継ぐかたちで、レズリーからの批判に対し反論を試みる。その中でケインズは、富に対する願望とは、一般生活の必需品および便益品に対する支配を増加しようとする願望であり、多様な目的が実現されることを何ら否定するものではない、と反論する(Keynes 1917, 122 : 訳 88)。さらに、「経済人」を純粋な利己主義者と考える必要はなく、金儲けの目的が家族を養うためであったり、博愛主義に基づくものであってもかまわないとする。なぜなら、人間の行動は一定限度内で法律や道徳、輿論などに拘束されるので、これらの及ぼす影響を考慮する必要はあるが、富に対する願望は正常な状態のもとでは活動的な衝動力であるので、究極的な目的が何であれ、富に対する願望の直接的な経済的効果は同じだからである(Keynes 1917, 119-127 : 訳 86-90)。そして、人々の願望の対象は非常に異なるけれども、それらが交換可能なものである限り富とみなすことが許されるのだ、と主張する。こうしてケインズは、包括的な富の概念を提唱することによってレズリーの批判をかわし、理論派が一貫して主張してきた経済学の独立性を守り抜いたと言えるであろう。

III. 経済学の方法

ケインズは、経済学を富の現象に関する科学として位置づけ、経済学の領域を確定した後に、富の現象に関する因果関係の法則を導き出すための適切な方法について考察を始める。ケインズにとって富の現象に関する因果関係の探究が経済学の課題であり、そのような因果法則を導き出せる方法が、経済学における適切な方法なのである。

8)同様な考え方は、「社会学」の創設を主張するコントから多大な影響を受けたイングラムの中にも見られる(Ingram 1878, 50)。このような見解に対し、ケインズは「いかなる知識部門においても、適当な限界内での専門化によってのみ、科学的な周到さと精確さとを達成することが可能であるという事実を看過している」と指摘する。そして、「社会学」の必然性を説く前に、「社会学」それ自体の明瞭な領域およびその定義を明示すべきだと批判する(Keynes 1917, 114 : 訳 82)。

9)マーシャルは、貨幣による動機の測定という考え方によって、レズリーからの批判をかわそうとした。つまり、「レズリーが述べるように、一般に“貨幣愛”という言葉の下に一括されている動機の無数の種類のすべてを分析するならば、それは、あらゆる種類に及ぶことを知る。それは我々の性質の中で……最も非利己的な要素を含んでいる。それらを結ぶ共通の環は程度の差はあれ、測ることができるということであり、我々の世界においては、それらは貨幣によって測られる」のである。また、「経済人」が他者の利益のために資本を貯えようと懸命に働くことが見て取れる。しかし、家族のために準備をしてやる願望は、極めて規則的で容易に法則に還元でき、非利己的ではあるが可測的であるので、全ての経済学上の推理において顕著なことだ、と主張する(Marshall 1885, 160-161 : 訳 13)。

イギリス歴史学派は、従来の古典派経済学の抽象的で演繹的な方法を批判し、歴史的方法を採用すべきであると訴える。イングラムにとって、歴史的方法とは、「研究の素材を人間の歴史の一般的な分野の中に見出すことを意味するのみならず、さらに社会的派生の諸法則 (the laws of social filiation) を発見するために、継起する社会状態の比較を行うことも意味するのであり、異なった発達段階にある有機体を生物学的に比較する原理に類似した過程なのである」(Ingram 1878, 60)。

このようにイギリス歴史学派は、複雑な現実を直接観察し、記述し、そこから帰納するというやり方を擁護する。これに対しケインズは、イギリス歴史学派が主張する歴史的方法によっては因果法則を導き出せないことを明らかにするために、「差異法」、「一致法」および「共変法」に関する考察を行う。ケインズは、この三つの方法を「純粋な帰納法」と呼んでいる(Keynes 1917, 178: 訳129)が、これはミルが、実験的研究の唯一の可能な様式であり、因果関係を解明するために用いることのできる直接的帰納法(direct induction)の唯一可能な様式として定式化したものである¹⁰⁾。この直接的帰納法に関するミルの議論¹¹⁾を継承するかたちでケインズは、上述の三つの「純粋な帰納法」が、複雑な社会現象にそのまま適用されるならば、いずれも因果関係を解明することができないということを明らかにし、イギリス歴史学派が擁護する方法を否定する。

こうしてケインズは、前提の帰納的決定-純粋な演繹-結論の帰納的検証という三つの段階から成る「完全な形態としての演繹法」を擁護する(Keynes 1917, 216-217: 訳155)¹²⁾。前提の帰納的決定というのは、あるがままの複雑な現象をそのまま研究するのではなく、まずそれらを諸要素に分解し、「純粋な帰納法」によって要素間の因果関係を探究することである。また、結論の帰納的検証というのは、純粋な演繹から得られた結論を、現実の状況と比較することである。つまり、ケインズは、「純粋な帰納法」という操作自体を否定するわけではなく、あるがままの現実を、そのまま考察対象にすることを否定するのである。

以上のようなケインズの見解および態度は、ケインズ自身を含めた理論派が求める経済学像と、イギリス歴史学派が求めるそれとの間には、根本的な相違があることを明確にしたも

10) ミルは、「差異法」、「一致法」、「共変法」の他に、「剰余法」を含めて「実験的研究の4方法」としたが、ケインズは、「差異法」の変形の一つとして「剰余法」を位置づけている(Keynes 1917, 181: 訳131)。

11) ミルは、もし社会現象に「実験的研究の4方法」が適用できないならば、その中でも特に、「差異法」が適用できないならば、帰納法によって社会現象間の因果関係を探究できないと主張した(Mill 1973, 406: 訳③220)。なぜなら、「差異法」とは管理された実験の方法であり、因果関係を最も明確にしうるものだからである(Mill 1973, 382: 訳③176)。そして、ミルは、あるがままの社会現象においては、実験は不可能であるがゆえに、直接的帰納法を用いることはできない、と結論づけた。しかし、彼は、社会現象をその要素にまで分解するならば、その要素間における因果関係を帰納法によって探究することは可能であるという見解を示した。佐々木(2001, 第5章)を参照。

12) この方法は、ミルの方法を踏襲したものであることをケインズも認めている(Keynes 1917, 216: 訳155)。

のと言えるであろう。また、ケインズが主張する「完全な形態としての演繹法」に関する議論は、ミルの議論に則ったものであるが、こうした議論を時代を越えて繰り返し強調することによって、その重要性を後世に伝えるという役割をケインズは果たしたと言えるであろう。

IV. おわりに

これまで考察してきたように、経済学の領域および方法問題における、イギリス歴史学派に対するケインズの回答は、従来の理論派の方法論的内容を継承するものであった。しかし、歴史学派を意識せずにその方法論を展開した古典派とは異なり、ケインズは新たに台頭してきたイギリス歴史学派による古典派批判を十分に吸収した後に『領域と方法』を著した。このことは、先に考察したレズリーの動機の多元性、およびイングラムの総合社会学について、ケインズが正面から反論を行っていることから明らかである。特に動機の多元性に関しては、レズリーからの批判を明らかにふまえた形での反論となっている。

この動機の多元性および総合社会学の主張は、イギリス歴史学派がドイツ歴史学派とは独立に提示した論点であった。ドイツ歴史学派のシュモラーは、「歴史的一倫理的」という用語によって、「歴史的に展示されてきた人間行動の動機の全体の研究」の必要性を示そうとした(Schumpeter 1954, 812: 訳 1706)。しかし、この「倫理的」という用語は誤解を招くものであり、規範的な観点からの経済学を主張するものとして受け取られがちであった。その点レズリーは、「動機の多元性」という形で問題をはっきりと提示した。また、総合社会学の主張は、コント主義者イングラムによって導入されたフランス起源の論点であった。これら二つの係争点は、ケインズの方法論を検討する上で、イギリス歴史学派との対質という観点が重視されなければならないことを示している。ケインズの行った回答は、新たに台頭してきたイギリス歴史学派による批判を十分に見定め、それを吸収した上で、経済学の領域を再構成する役割を果たしたものと言えるのである。

さらにケインズは、方法問題において、「経済学は必然的に因果の科学である」という見解に基づき、イギリス歴史学派が主張する歴史的方法によっては、因果法則を導き出せないことを明らかにした。そして、最終的にケインズは、歴史的方法によっては、因果法則を導き出すことができないので、経済学は本質的に歴史的な科学ではないと主張する(Keynes 1917, 314: 訳 222)。このことは、ケインズが経済学の方法論をめぐる論争において、たんに理論派の立場から理論派と歴史派との対立を調停したわけではないことを示唆するものである。つまり、ケインズは、理論派の行う研究と歴史派のそれとを、各々異なる分野でなされる研究として区別することによって、両者の対立を解消しようとしたのである。このことに関する詳細な考察は、別の機会に譲らなければならない。

※参考文献表は大会当日に配布いたします。